

平成 2 8 年 度

事 業 計 画

自 平成 2 8 年 4 月 1 日

至 平成 2 9 年 3 月 3 1 日

公益財団法人 日本自動車教育振興財団

平成28年度 事業計画

I. 事業計画概要

- ・日本自動車教育振興財団は、「社会と自動車のより良い関係を形成するため、高等学校における自動車及び交通に関する教育の支援事業を行い、我が国の交通社会及び交通文化の健全な発展に寄与すること」を目的としている。
- ・平成28年度においてもこの目的を実現すべく、引き続き工業高校を主な対象とした自動車技術教育と全高校を対象とした交通社会教育に並行して取り組む。
- ・自動車技術教育においては、教育現場のニーズを踏まえて、基礎教育から応用教育まで幅広く対応できる教材を提供すると共に、専門家による先生方への指導支援などに取り組む。
- ・また、交通社会教育においては、「交通」「環境」「交通安全」「自動車」に関する調査研究を行うと共に、研修会開催、講師派遣、各種情報提供などを行い、先生方の授業展開の支援を行う。
- ・平成28年度の事業別計画は以下の通りである。

II. 事業活動

1. 技術教育支援事業

(1) 教材提供活動

①公募

- ・自動車技術教育等を実施している高等学校を対象に定期的に広域公募を行い、広く自動車技術教育教材を提供する（昨年までの提供校累計1,629校）。
- ・平成28年度においては、18県の278校を対象に公募案内を行い、100校からの応募と同数校への提供を見込む。

【対象地域：緑色】

平成28年度

秋田、山形、新潟、群馬、長野、山梨、香川、徳島、愛媛、高知、福岡、大分、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

平成27年度

青森、岩手、宮城、福島、茨城、静岡、岐阜、愛知、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、三重、和歌山

平成26年度

北海道、栃木、埼玉、東京、千葉、神奈川、富山、石川、福井、鳥取、岡山、島根、広島、山口



【応募・提供校】

年度	対象校	応募校	提供校
28	278	100	100
27	307	101	101
26	294	87	87
25	270	86	86

(注) 対象となる高校は、全国工業高等学校長協会、全国自動車教育研究会及び全国総合学科高等学校長協会の加盟校

②提供教材メニュー

- ・自動車の構造に関する基本的な解説教材から、ハイブリッド・EVなどの最新技術に関する解説教材、さらには故障診断に関する応用的な教材まで幅広く揃え、教育現場のニーズに応じて提供していく。

1. 自動車の基礎-電気	2. 自動車機械-基礎	3. エンジンの作動原理	4. 駆動・制動装置	5. 動力伝達装置	6. 走行装置とかじ取り装置
7. ディーゼルエンジン燃料装置	8. 自動車の電気-電子技術	9. 自動車の新技術	10. ハイブリッド自動車	11. 聴く部品教材	12. 分解組立用エンジン(126cc)
13. 分解組立用キャブレターエンジン	14. 分解組立用電子制御エンジン(軽)	15. 分解組立用電子制御エンジン	16. 実習用工具セット	17. 実習用工具トルクレンチ	18. 急速充電器
19. 軽床型手動ジャッキ足踏付社	20. エンジンスタンド 簡易型	21. エンジンテスターセット	22. トランスミッション	23. 電子ブロック実験装置	24. 燃料電池実験キット
25. ビデオ스코プ	26. 電装品シミュレーターボード	27. 実車(中古車)	28. エンジン実習装置	29. メキヤンクール	

(2) 教員支援活動

- ・教材提供校の教員に対する支援活動として、エンジンの構造や分解組立に関するノウハウの技術指導を行う。平成 28 年度においても、汎用エンジン提供校対象の技術指導員による訪問指導と、小型分解組立実習用エンジン提供校対象の分解組立解説 DVD の提供を継続実施する。

(3) 協賛支援活動

- ・自動車教育について研究する自動車科・機械科等を有する高等学校を会員とする全国自動車教育研究会の研究活動を支援するため、同研究会が 28 年 10 月に開催を予定している第 59 回全国自動車教育研究大会を支援する。併せて、生徒が取り組むエコカーレース等の自動車技術に関する教育イベントや、交通社会に関する教育研究会等の活動支援を行う。

(4) 交流促進活動

- ・全国 47 都道府県の自動車教育推進協議会と連携し、地域単位で工業高校等の教育関係者との交流促進を図る。平成 28 年度においては、同年度の機材提供対象県を中心に、贈呈式と教育懇談会を開催する。教育懇談会においては、18 県における開催と自動車関係団体並びに高等学校関係者を合わせて約 280 名の参加を見込む。

【贈呈式・教育懇談会開催計画】

項目	内容	
①日時	10 月下旬～12 月中旬	
②会場	対象 18 県の自動車会館、ホテルなど	
③参加者 (約 280 名)	教育関係者	教育委員会指導主事、提供対象校の校長、担当教諭など
	自動車教育推進協議会	販売店協会会長・専務理事、並びに軽自動車協会、整備振興会、日本自動車連盟支部、日本損害保険協会支部（一部の県は中古車販売協会）からの代表者
④内容 (約 2 時間)	目録贈呈式	自動車教育推進協議会から提供校校長への目録贈呈、祝辞など
	教育懇談会	高校における自動車教育の現状と課題、自動車教育推進協議会への要望等に関する情報交換

2. 調査研究事業

(1) 調査研究活動

- ・交通社会、交通文化の健全な発展を考えるための基礎的な情報収集活動として、国内外の都市交通の実態調査を継続して実施する。平成28年度においては、海外調査を2回、国内調査を3回行う。





【海外調査案】

項目	第1回	第2回
日程	平成28年7月(約2週間)	平成28年8月(約1週間)
目的	欧州の公共交通における自動運転車動向を調査	回廊道路開通による東南アジア経済発展を調査
訪問先	スイス(シオン、ローザンヌ)、フィンランド(ヘルシンキ)	タイ、ベトナム等(自販連調査団に同行)

【国内調査案】

項目	第1回	第2回	第3回
日程	4月	7月	12月
目的	自動運転の公道実証実験を調査	自転車運転マナーの変化を調査	超小型モビリティの動向を調査
調査先	東京都、神奈川県	東京都、大阪府	神奈川県、愛知県

【昨年の調査の様子】

海外調査	◇ドイツの街灯設置式充電スタンド 	◇パドバ(イタリア)の旧市街を走るLRT 
国内調査	◇都内のバスレーン行を走る自転車 	◇福岡市の水素ステーション 

(2) 教材作成活動

- ・国内外の交通調査の結果は「特集記事」並びに「海外交通事情報告」としてまとめ、広報誌『Traffi-Cation』に連載し広く高等学校に提供する。

【調査内容の記事化(例)】



※写真の右側は「特集記事」、左は「海外交通事情報告」で、昨年発行した3回分の記事(春号、夏号、秋号)。

- ・自動車や交通社会に対する理解・関心を向上させるべく開発した新副教材(『クルマを通じて社会を考える』)、並びにこれまで作成した社会科副教材の『くらし』シリーズ(『くらしと交通』『くらしと地球環境』『くらしと交通安全』)及び『別冊 Traffi-Cation』シリーズ(『国内交通事例特集』『海外交通事情報告』)の高等学校への提供を継続する。(約1,000冊を提供予定)

【社会科副教材】



※写真左の上段表紙は、左から『くらしと地球環境』vol.1～2、『くらしと交通』vol.1～4、『くらしと交通安全』vol.1。また、下段表紙は、左から『別冊 Traffi-Cation 国内交通事例特集』vol.1～4、『別冊 Traffi-Cation 海外交通事情報告』vol.1～4。写真右は新副教材（『クルマを通じて社会を考える』）。

3. 研修事業

(1) 財団研修会活動

- ・ JAEF 研修会（財団が主催する高校教諭を対象とした研修会）を開催し、自動車や交通社会を学ぶ機会を広く提供する（昨年までの累計参加者 3,823 名）。平成 28 年度の JAEF 研修会については、自動車の安全・環境技術に関する最新動向、通学時の交通安全に関するテーマ等に関して、4 回開催する。

【研修会開催案】

回	講演テーマ	見学・体験	日程（定員）	場所
第 102 回	最新の環境安全技術の開発	マツダ（株）工場見学	7～8 月（40 名）	広島県
第 103 回	自動運転車の現状と展望	グランドドライブでの体験走行	7～8 月（40 名）	神奈川県
第 104 回	次世代自動車(EV・水素)の開発	トヨタ自動車（株）工場見学	7～8 月（40 名）	愛知県
第 105 回	自転車を取り巻くリスクとその責任	自転車利用環境の現状と課題	7～8 月（40 名）	東京都

【昨年の研修会テーマ】

<p>◇第 98 回テーマ：「安定した車体挙動を実現する二輪車技術の紹介」（7 月開催：参加 46 名、川崎重工業(株)）</p> 	<p>◇第 99 回テーマ：「ドライバー自身ができる安全対策」（8 月開催：参加 34 名、トヨタ交通安全センターモビリティ）</p> 
<p>◇第 100 回テーマ：「自動運転車・開発の現状と将来の展望」（11 月開催：参加 96 名、第 44 回東京モーターショー）</p> 	<p>◇第 101 回テーマ：「大型自動車の安全運転技術」（12 月開催：参加 24 名、日野自動車(株)）</p> 

(2) 講師派遣活動

- ・ 講師派遣活動（県教育委員会、教員団体、学校等が主催する研修会や講演会への講師の派遣）では、自動車技術系と交通社会系からなる 15 種類のメニューを用意し、全国の高等学校及び関係団体を対象に広く公募を行う。平成 28 年度は前年を若干上回る 275 件の派遣と約 101,000 名の参加を見込む。

【派遣件数・受講者数】

	派遣件数	(前年比)	受講者数	(前年比)
28年度	275件	(108%)	101,000名	(103%)
27年度	255件	(105%)	98,350名	(106%)
26年度	242件	(119%)	92,444名	(120%)
25年度	203件	(115%)	77,161名	(102%)

(注) 25～26年度は実績値、27年度は見込み値、28年度は計画値

【講師派遣の様子】



【講師派遣メニュー】

区分		研修メニュー		講師派遣団体・企業
自動車 技術教育	整備技術	1	ガソリンエンジンの分解・組立	自動車整備振興会
		2	トランスミッションの分解・組立	自動車整備振興会
		3	電子制御エンジンの構造と点検・整備	自動車整備振興会
	最新技術	4	トヨタ・ハイブリッド車について	トヨタ系販売会社
		5	日産・電気自動車について	日産系販売会社
		6	ホンダ・ハイブリッド車について	ホンダ系販売会社
		7	マツダ・SKYACTIV エンジンについて	マツダ
		8	三菱・プラグインハイブリッド車について	三菱自動車工業
交通社会 教育	環境	9	地球温暖化防止と自動車技術	自動車関係団体、他
	交通	10	次世代の自動車・交通技術と社会のあり方	自動車関係団体、他
	交通安全	11	危険予知による交通安全	日本自動車連盟
		12	自転車・歩行者から見た道路交通と安全	日本自動車連盟
		13	夜間の交通安全対策	日本自動車連盟
		14	交通事故とその責任	日本損害保険協会
		15	自転車を取り巻くリスクとその責任	日本損害保険協会

4. 普及啓発事業

(1) 普及啓発活動

- ・ 広報誌『Traffi-Cation』を春・夏・秋の3回発行し、全国の高等学校約5,900を対象に提供する。同誌の定期配付を通じて、全高校における自動車や交通社会に対する関心を高めると共に、財団教育イベント等への参加者の増大に努める。

【広報誌発行計画（春号の例）】

配布先	配布数
高等学校	5,900冊
定期読者	900冊
財団関係者、他	800冊
合計	7,600冊



▲夏号表紙(第39号)



▲秋号表紙(第40号)

(2) 広域普及啓発活動

- ・高等学校関係者以外にも自動車教育を広く知り理解してもらうために、ニュースリリースのタイムリーな発行、ホームページの充実、活動報告書の発行など多彩な情報発信を継続的に実施する。

【発行計画、アクセス数見込み】

媒体	計画
JAEF REPORT	4回
JAEF NEWS	20回
財団HP	40,000名



▲JAEF REPORT と JAEF NEWS の表紙



▲財団HP トップページ

- ・また、自動車関係団体との連携を密にし、高校生に対する自動車教育の普及・促進を支援する。

III. 財団運営

1. 収支予算

- ・収入（経常収益）は前年度を若干上回る水準を見込む。支出（経常費用）は運営の効率化と経費削減に努めつつ、自動車教育支援事業の維持・充実に取り組む。

【収支予算：一般正味財産増減の部】

(単位：千円)

		28年度A	27年度B	増減A-B
経常増減の部	経常収益 a	73,317	71,169	2,148
	経常費用 b	73,090	70,761	2,329
	当期経常増減額 c(=a-b)	227	408	△ 181
経常外増減の部	当期経常外増減額 d	0	0	0
当期一般正味財産増減額 e(=c+d)		227	408	△ 181

2. 運営

- ・内閣府の立入検査におけるアドバイスを踏まえつつ、引き続きガバナンスの充実（関係法令に沿った財団運営、各種規程・基準の整備等）に取り組んでいく。

以上